

# 令和4年度 統一的な基準による財務書類

- 一般会計等
- 全体会計
- 連結会計

令和5年12月

瑞浪市総務部総務課

# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

## 2. 令和4年度 瑞浪市財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

## 3. 令和4年度 瑞浪市財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率	26
(2) 住民一人当たりの資産額	27
(3) 住民一人当たり負債額	27
(4) 住民一人当たり行政コスト	27
(5) 受益者負担割合	28



# 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### 地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

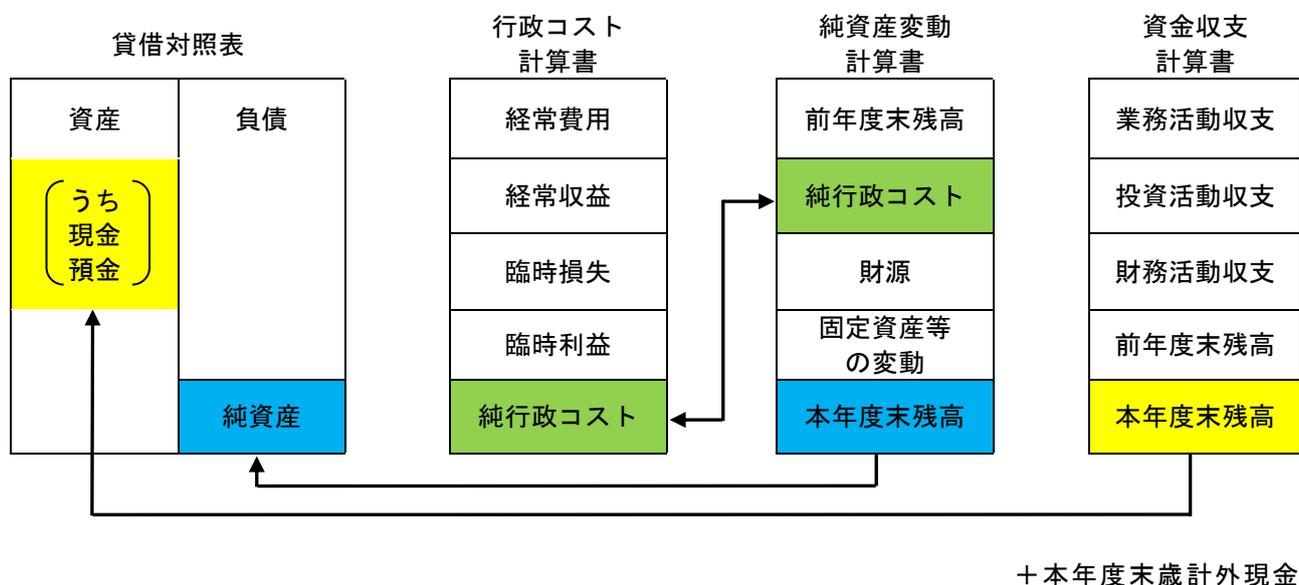
### ■瑞浪市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		後期高齢者医療事業特別会計	
		国民健康保険事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		駐車場事業特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
	一部事務組合	第三セクター等	瑞浪市土地開発公社
			みずなみアグリ株式会社
			東濃中部病院事務組合

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

## 令和4年度 瑞浪市財務書類 実数分析

---

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は瑞浪市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	82,349,837	102,024,187	102,622,794	固定負債	14,765,597	30,843,852	30,897,956
有形固定資産	72,712,714	95,583,637	95,761,985	地方債等	11,198,687	17,699,991	17,745,478
事業用資産	30,246,041	30,631,736	30,674,950	長期未払金	-	-	-
土地	10,804,092	11,137,753	11,137,753	退職手当引当金	3,526,162	3,526,162	3,526,655
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	42,656,044	42,755,341	42,978,892	その他	40,748	9,617,699	9,625,823
建物減価償却累計額	△25,296,926	△25,361,765	△25,543,916	流動負債	2,178,251	3,160,019	3,205,667
工作物	6,492,849	6,521,458	6,526,472	1年内償還予定地方債等	1,655,285	2,339,265	2,348,432
工作物減価償却累計額	△4,562,311	△4,573,345	△4,577,954	未払金	-	200,422	229,778
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	7,271	10,743
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	221,512	239,325	241,546
航空機	-	-	-	預り金	301,454	301,454	301,841
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	72,282	73,328
その他	77,501	77,501	86,412	負債合計	16,943,848	34,003,871	34,103,623
その他減価償却累計額	△77,501	△77,501	△86,412	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	152,294	152,294	153,702	固定資産等形成分	85,704,864	105,597,716	106,197,458
インフラ資産	41,598,925	61,451,506	61,574,504	余剰分(不足分)	△15,688,864	△31,364,657	△31,112,351
土地	12,046,691	12,337,420	12,337,420	他団体出資等分	-	-	-
建物	52,278	1,476,860	1,476,860	純資産合計	70,016,000	74,233,059	75,085,106
建物減価償却累計額	△21,183	△350,760	△350,760				
工作物	83,735,728	111,679,460	111,993,991				
工作物減価償却累計額	△54,706,350	△64,268,597	△64,460,130				
その他	43,521	43,521	43,521				
その他減価償却累計額	△29,399	△29,399	△29,399				
建設仮勘定	477,638	563,001	563,001				
物品	3,458,276	9,206,820	9,235,830				
物品減価償却累計額	△2,590,528	△5,706,425	△5,723,299				
無形固定資産	37,663	48,950	50,716				
ソフトウェア	37,663	42,399	43,344				
その他	-	6,551	7,372				
投資その他の資産	9,599,459	6,391,600	6,810,092				
投資及び出資金	4,430,666	737,330	725,031				
有価証券	25,535	225,535	225,535				
出資金	4,404,721	511,385	499,086				
その他	410	410	410				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	194,207	221,364	221,544				
長期貸付金	-	-	154,350				
基金	4,999,402	5,468,606	5,744,757				
減債基金	331	331	331				
その他	4,999,071	5,468,275	5,744,426				
その他	-	-	122				
徴収不能引当金	△24,816	△35,700	△35,711				
流動資産	4,610,012	6,212,744	6,563,815				
現金預金	1,208,548	2,371,190	2,698,023				
資金	907,094	2,069,736	2,396,405				
歳計外現金	301,454	301,454	301,618				
未収金	11,231	204,990	218,204				
短期貸付金	-	-	-				
基金	3,355,027	3,573,529	3,574,664				
財政調整基金	3,355,027	3,573,529	3,574,664				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	35,680	37,734	47,221				
その他	-	28,320	28,788				
徴収不能引当金	△474	△3,019	△3,085				
繰延資産	-	-	2,120				
資産合計	86,959,848	108,236,930	109,188,729	負債及び純資産合計	86,959,848	108,236,930	109,188,729

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 869 億 60 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 700 億 16 百万円（80.5%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済みであり、負債である約 169 億 44 百万円（19.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1,082 億 37 百万円、純資産は約 742 億 33 百万円（68.6%）、負債は約 340 億 4 百万円（31.4%）、連結会計では資産は約 1,091 億 89 百万円、純資産は約 750 億 85 百万円（68.8%）、負債は約 341 億 4 百万円（31.2%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	82,910,170	82,349,837	99.3%	103,619,095	102,024,187	98.5%	104,173,377	102,622,794	98.5%
有形固定資産	73,745,448	72,712,714	98.6%	97,431,783	95,583,637	98.1%	97,614,998	95,761,985	98.1%
事業用資産	30,173,279	30,246,041	100.2%	30,565,032	30,631,736	100.2%	30,617,660	30,674,950	100.2%
土地	10,890,115	10,804,092	99.2%	11,223,777	11,137,753	99.2%	11,223,777	11,137,753	99.2%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	41,650,968	42,656,044	102.4%	41,750,265	42,755,341	102.4%	41,951,637	42,978,892	102.4%
建物減価償却累計額	△24,419,646	△25,296,926	103.6%	△24,480,681	△25,361,765	103.6%	△24,637,153	△25,543,916	103.7%
工作物	6,368,161	6,492,849	102.0%	6,396,770	6,521,458	101.9%	6,401,182	6,526,472	102.0%
工作物減価償却累計額	△4,404,265	△4,562,311	103.6%	△4,413,045	△4,573,345	103.6%	△4,417,062	△4,577,954	103.6%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	77,501	77,501	100.0%	77,501	77,501	100.0%	90,853	86,412	95.1%
その他減価償却累計額	△77,501	△77,501	100.0%	△77,501	△77,501	100.0%	△83,520	△86,412	103.5%
建設仮勘定	87,945	152,294	173.2%	87,945	152,294	173.2%	87,945	153,702	174.8%
インフラ資産	42,703,994	41,598,925	97.4%	63,089,690	61,451,506	97.4%	63,216,777	61,574,504	97.4%
土地	12,034,027	12,046,691	100.1%	12,324,755	12,337,420	100.1%	12,324,755	12,337,420	100.1%
建物	52,278	52,278	100.0%	1,478,000	1,476,860	99.9%	1,478,000	1,476,860	99.9%
建物減価償却累計額	△19,545	△21,183	108.4%	△337,659	△350,760	103.9%	△337,659	△350,760	103.9%
工作物	83,309,245	83,735,728	100.5%	111,124,272	111,679,460	100.5%	111,438,803	111,993,991	100.5%
工作物減価償却累計額	△53,131,192	△54,706,350	103.0%	△62,012,691	△64,268,597	103.6%	△62,200,135	△64,460,130	103.6%
その他	43,521	43,521	100.0%	43,521	43,521	100.0%	43,521	43,521	100.0%
その他減価償却累計額	△27,340	△29,399	107.5%	△27,340	△29,399	107.5%	△27,340	△29,399	107.5%
建設仮勘定	443,000	477,638	107.8%	496,831	563,001	113.3%	496,831	563,001	113.3%
物品	3,284,286	3,458,276	105.3%	9,090,492	9,206,820	101.3%	9,110,934	9,235,830	101.4%
物品減価償却累計額	△2,416,111	△2,590,528	107.2%	△5,313,430	△5,706,425	107.4%	△5,330,373	△5,723,299	107.4%
無形固定資産	45,114	37,663	83.5%	54,079	48,950	90.5%	57,242	50,716	88.6%
ソフトウェア	45,114	37,663	83.5%	48,279	42,399	87.8%	50,644	43,344	85.6%
その他	-	-	-	5,800	6,551	112.9%	6,598	7,372	111.7%
投資その他の資産	9,119,608	9,599,459	105.3%	6,133,233	6,391,600	104.2%	6,501,137	6,810,092	104.8%
投資及び出資金	4,185,432	4,430,666	105.9%	711,795	737,330	103.6%	699,496	725,031	103.7%
有価証券	-	25,535	-	200,000	225,535	112.8%	200,000	225,535	112.8%
出資金	4,185,022	4,404,721	105.2%	511,385	511,385	100.0%	499,086	499,086	100.0%
その他	410	410	100.0%	410	410	100.0%	410	410	100.0%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	250,132	194,207	77.6%	284,648	221,364	77.8%	284,865	221,544	77.8%
長期貸付金	144	-	-	144	-	-	133,052	154,350	116.0%
基金	4,703,779	4,999,402	106.3%	5,170,146	5,468,606	105.8%	5,417,118	5,744,757	106.0%
減債基金	331	331	100.0%	331	331	100.0%	331	331	100.0%
その他	4,703,448	4,999,071	106.3%	5,169,815	5,468,275	105.8%	5,416,787	5,744,426	106.0%
その他	-	-	-	-	-	-	122	122	100.0%
徴収不能引当金	△19,880	△24,816	124.8%	△33,500	△35,700	106.6%	△33,515	△35,711	106.6%
流動資産	5,402,529	4,610,012	85.3%	7,084,138	6,212,744	87.7%	7,453,203	6,563,815	88.1%
現金預金	1,799,571	1,208,548	67.2%	2,878,928	2,371,190	82.4%	3,224,858	2,698,023	83.7%
資金	1,465,906	907,094	61.9%	2,545,263	2,069,736	81.3%	2,891,016	2,396,405	82.9%
歳計外現金	333,665	301,454	90.3%	333,665	301,454	90.3%	333,842	301,618	90.3%
未収金	26,616	11,231	42.2%	280,502	204,990	73.1%	294,088	218,204	74.2%
短期貸付金	144	-	-	144	-	-	144	-	-
基金	3,569,927	3,355,027	94.0%	3,879,819	3,573,529	92.1%	3,880,956	3,574,664	92.1%
財政調整基金	3,569,927	3,355,027	94.0%	3,879,819	3,573,529	92.1%	3,880,956	3,574,664	92.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	6,748	35,680	528.8%	8,802	37,734	428.7%	17,184	47,221	274.8%
その他	-	-	-	39,458	28,320	71.8%	39,572	28,788	72.7%
徴収不能引当金	△476	△474	99.6%	△3,514	△3,019	85.9%	△3,599	△3,085	85.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	3,099	2,120	68.4%
資産合計	88,312,699	86,959,848	98.5%	110,703,233	108,236,930	97.8%	111,629,679	109,188,729	97.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	15,521,518	14,765,597	95.1%	32,614,318	30,843,852	94.6%	32,649,553	30,897,956	94.6%
地方債等	11,925,172	11,198,687	93.9%	19,000,556	17,699,991	93.2%	19,026,049	17,745,478	93.3%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,596,346	3,526,162	98.0%	3,596,346	3,526,162	98.0%	3,597,394	3,526,655	98.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	40,748	-	10,017,416	9,617,699	96.0%	10,026,109	9,625,823	96.0%
流動負債	1,972,583	2,178,251	110.4%	3,034,712	3,160,019	104.1%	3,098,997	3,205,667	103.4%
1年内償還予定地方債等	1,452,281	1,655,285	114.0%	2,162,653	2,339,265	108.2%	2,167,370	2,348,432	108.4%
未払金	-	-	-	287,196	200,422	69.8%	340,315	229,778	67.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	6,553	7,271	110.9%	9,648	10,743	111.3%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	186,637	221,512	118.7%	203,074	239,325	117.9%	204,982	241,546	117.8%
預り金	333,665	301,454	90.3%	333,665	301,454	90.3%	334,251	301,841	90.3%
その他	-	-	-	41,572	72,282	173.9%	42,431	73,328	172.8%
負債合計	17,494,100	16,943,848	96.9%	35,649,030	34,003,871	95.4%	35,748,550	34,103,623	95.4%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	86,480,241	85,704,864	99.1%	107,499,058	105,597,716	98.2%	108,054,477	106,197,458	98.3%
余剰分(不足分)	△15,661,642	△15,688,864	100.2%	△32,444,855	△31,364,657	96.7%	△32,173,348	△31,112,351	96.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	70,818,599	70,016,000	98.9%	75,054,203	74,233,059	98.9%	75,881,129	75,085,106	99.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約13億53百万円(1.5%)の減少、純資産は約8億3百万円(1.1%)の減少、負債は約5億50百万円(3.1%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約24億66百万円(2.2%)の減少、純資産は約8億21百万円(1.1%)の減少、負債は約16億45百万円(4.6%)の減少、連結会計では資産は約24億41百万円(2.2%)の減少、純資産は約7億96百万円(1.0%)の減少、負債は約16億45百万円(4.6%)の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、有形固定資産が減価償却した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約29億35百万円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約25億60百万円と公共施設の設備投資よりも減価償却費が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約14億52百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が約9億29百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

資産、負債ともに減少しましたが、資産の減少額が負債の減少額を上回ったため純資産残高も減少しました。

③令和4年度瑞浪市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、瑞浪市が保有している資産状況について見ていきますが、単に瑞浪市の実態把握だけでなく、全国の自治体の市町村類型別平均、人口同規模平均との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、瑞浪市における資産形成の特徴が把握可能となります。

瑞浪市における資産の構成を見ると、事業用資産が34.8%、インフラ資産が47.8%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度）

・市町村類型別平均 62 団体、人口同規模平均全国 57 団体

（単位：千円）

項目(金額:千円)	瑞浪市 R4年度	都市 I - 2 (62団体) R3年度	人口 3.5万~4万人未満 (全国57団体) R3年度
有形固定資産	72,712,714	61,345,638	77,307,073
事業用資産	30,246,041	32,749,513	38,923,470
インフラ資産	41,598,925	26,568,293	37,253,396
物品	867,748	2,133,246	2,820,930
無形固定資産	37,663	100,627	96,493
投資その他の資産	9,599,459	6,661,533	7,969,376
流動資産	4,610,012	4,751,148	5,414,773
資産合計	86,959,848	72,824,976	90,792,133
項目 (資産合計に対する構成比)	瑞浪市 R4年度	都市 I - 2 (62団体) R3年度	人口 3.5万~4万人未満 (全国57団体) R3年度
有形固定資産	83.6%	84.2%	85.1%
事業用資産	34.8%	45.0%	42.9%
インフラ資産	47.8%	36.5%	41.0%
物品	1.0%	2.9%	3.1%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	11.0%	9.1%	8.8%
流動資産	5.3%	6.5%	6.0%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

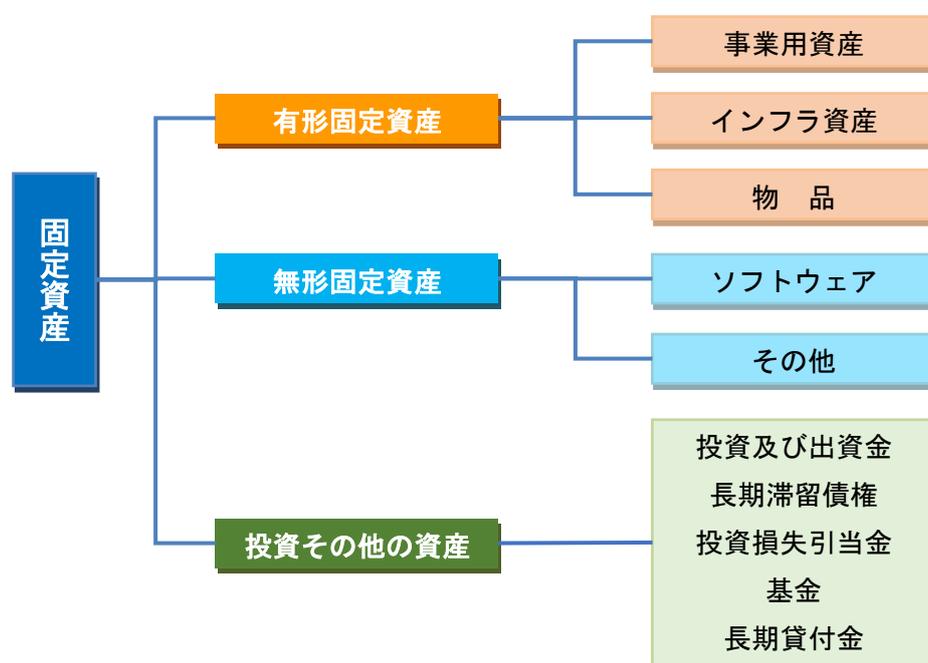
【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類されます。

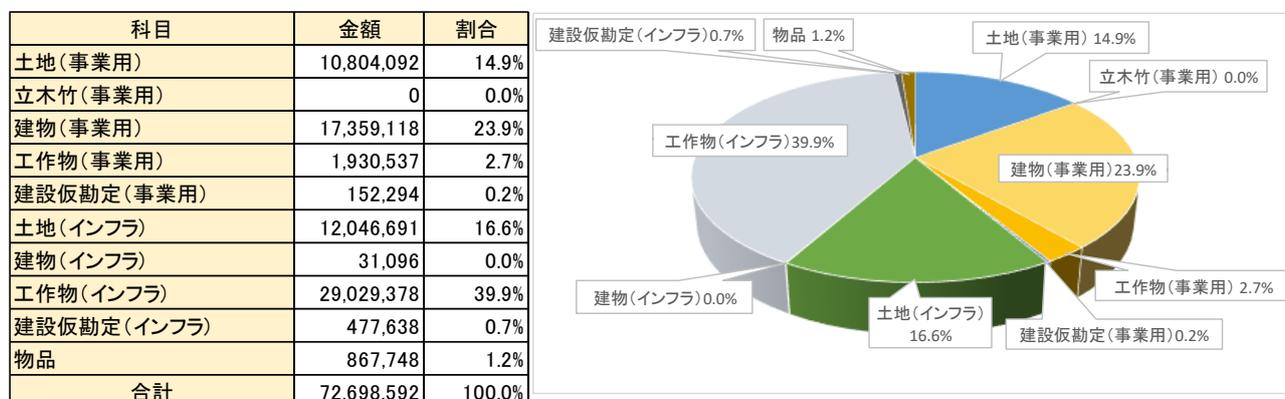


## ロ) 有形固定資産の状況

これまでに瑞浪市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

### ■有形固定資産の形成割合

(単位：千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、道路等の工作物（インフラ資産）の39.9%、次いで建物（事業用資産）の23.9%となります。

## ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

### ■資産老朽化比率

(単位：千円)

項目(金額:千円)	瑞浪市	都市I-2	人口
	R4年度	(62団体) R3年度	3.5万~4万人未満 (全国57団体) R3年度
償却資産取得価額合計	136,516,197	86,866,874	130,060,344
減価償却累計額	87,284,198	55,728,472	76,672,282
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.9%	64.2%	59.0%
【参考】事業用資産	60.8%	59.3%	62.2%
【参考】建物(事業用)	59.3%	60.2%	60.4%
【参考】工作物(事業用)	70.3%	60.3%	75.6%
【参考】インフラ資産	65.3%	63.5%	63.2%
【参考】建物(インフラ)	40.5%	69.6%	48.0%
【参考】工作物(インフラ)	65.3%	66.5%	63.4%
【参考】物品	74.9%	77.8%	67.8%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

瑞浪市の指標は63.9%であり、市町村類型別平均と比較すると低く、人口同規模平均と比較するとより高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が60.8%、インフラ資産が65.3%です。

今後は各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和4年度瑞浪市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

瑞浪市の純資産比率は80.5%で市町村類型別平均、人口同規模平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況

（単位：千円）

項目(金額:千円)	瑞浪市 R4年度	都市Ⅰ－Ⅱ (62団体) R3年度	人口 3.5万～4万人未満 (全国57団体) R3年度
資産合計	86,959,848	72,824,976	90,792,133
負債合計	16,943,848	21,260,899	26,185,254
純資産合計	70,016,000	51,564,109	64,612,859
純資産比率	80.5%	70.8%	71.2%
負債比率	19.5%	29.2%	28.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、瑞浪市は14.8%で市町村類型別平均、人口同規模平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円）

項目(金額:千円)	瑞浪市 R4年度	都市Ⅰ－Ⅱ (62団体) R3年度	人口 3.5万～4万人未満 (全国57団体) R3年度
資産合計	86,959,848	72,824,976	90,792,133
地方債残高	12,853,972	16,785,868	20,504,522
資産合計対地方債割合	14.8%	23.0%	22.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和4年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	15,518,369	24,173,704	29,880,934
業務費用	10,521,055	12,941,940	13,613,116
人件費	3,269,490	3,518,885	3,619,908
職員給与費	2,512,528	2,698,043	2,782,113
賞与等引当金繰入額	221,512	237,782	240,003
退職手当引当金繰入額	-	-	△555
その他	535,449	583,060	598,346
物件費等	6,983,765	8,907,673	9,353,725
物件費	3,742,575	4,582,695	5,013,554
維持補修費	306,221	393,912	395,237
減価償却費	2,934,970	3,931,066	3,944,873
その他	-	-	61
その他の業務費用	267,801	515,382	639,482
支払利息	45,703	143,510	143,799
徴収不能引当金繰入額	76,400	91,138	91,207
その他	145,697	280,734	404,477
移転費用	4,997,313	11,231,764	16,267,819
補助金等	1,745,153	8,911,933	8,926,105
社会保障給付	2,265,549	2,267,450	7,288,921
他会計への繰出金	936,751	-	-
その他	49,860	52,382	52,793
経常収益	648,544	2,037,337	2,479,279
使用料及び手数料	301,820	1,666,892	1,675,090
その他	346,723	370,445	804,190
純経常行政コスト	14,869,825	22,136,367	27,401,655
臨時損失	692,015	692,071	692,071
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	692,015	692,015	692,015
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	56	56
臨時利益	-	1,046	1,129
資産売却益	-	-	-
その他	-	1,046	1,129
純行政コスト	15,561,840	22,827,392	28,092,597

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和4年度の経常費用は一般会計等で約155億18百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6億49百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約148億70百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約155億62百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約228億27百万円、連結会計で約280億93百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	15,692,698	15,518,369	98.9%	24,089,570	24,173,704	100.3%	29,109,813	29,880,934	102.6%
業務費用	10,417,377	10,521,055	101.0%	12,822,211	12,941,940	100.9%	13,558,109	13,613,116	100.4%
人件費	3,298,254	3,269,490	99.1%	3,544,097	3,518,885	99.3%	3,651,171	3,619,908	99.1%
職員給与費	2,551,953	2,512,528	98.5%	2,735,864	2,698,043	98.6%	2,826,537	2,782,113	98.4%
賞与等引当金繰入額	186,637	221,512	118.7%	203,008	237,782	117.1%	204,916	240,003	117.1%
退職手当引当金繰入額	30,920	-	-	30,920	-	-	30,980	△555	△1.8%
その他	528,744	535,449	101.3%	574,306	583,060	101.5%	588,738	598,346	101.6%
物件費等	6,976,931	6,983,765	100.1%	8,950,827	8,907,673	99.5%	9,382,142	9,353,725	99.7%
物件費	3,398,232	3,742,575	110.1%	4,260,515	4,582,695	107.6%	4,395,424	5,013,554	114.1%
維持補修費	708,830	306,221	43.2%	802,436	393,912	49.1%	803,850	395,237	49.2%
減価償却費	2,869,869	2,934,970	102.3%	3,887,876	3,931,066	101.1%	3,903,146	3,944,873	101.1%
その他	-	-	-	-	-	-	279,722	61	0.0%
その他の業務費用	142,191	267,801	188.3%	327,287	515,382	157.5%	524,797	639,482	121.9%
支払利息	52,745	45,703	86.6%	163,861	143,510	87.6%	164,122	143,799	87.6%
徴収不能引当金繰入額	5,309	76,400	1439.2%	13,988	91,138	651.6%	14,072	91,207	648.2%
その他	84,138	145,697	173.2%	149,438	280,734	187.9%	346,603	404,477	116.7%
移転費用	5,275,321	4,997,313	94.7%	11,267,359	11,231,764	99.7%	15,551,704	16,267,819	104.6%
補助金等	2,136,952	1,745,153	81.7%	9,061,397	8,911,933	98.4%	8,487,317	8,926,105	105.2%
社会保障給付	2,193,577	2,265,549	103.3%	2,194,911	2,267,450	103.3%	7,052,982	7,288,921	103.3%
他会計への繰出金	934,156	936,751	100.3%	-	-	-	-	-	-
その他	10,636	49,860	468.8%	11,051	52,382	474.0%	11,405	52,793	462.9%
経常収益	572,875	648,544	113.2%	1,967,764	2,037,337	103.5%	2,381,186	2,479,279	104.1%
使用料及び手数料	265,769	301,820	113.6%	1,636,451	1,666,892	101.9%	1,644,722	1,675,090	101.8%
その他	307,106	346,723	112.9%	331,314	370,445	111.8%	736,464	804,190	109.2%
純経常行政コスト	15,119,823	14,869,825	98.3%	22,121,806	22,136,367	100.1%	26,728,628	27,401,655	102.5%
臨時損失	-	692,015	-	27	692,071	2535987.9%	27	692,071	2535894.9%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	692,015	-	-	692,015	-	-	692,015	69201517200.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	27	56	204.9%	27	56	204.9%
臨時利益	440	-	-	3,124	1,046	33.5%	3,183	1,129	35.5%
資産売却益	440	-	-	440	-	-	440	-	-
その他	-	-	-	2,684	1,046	39.0%	2,743	1,129	41.2%
純行政コスト	15,119,382	15,561,840	102.9%	22,118,710	22,827,392	103.2%	26,725,472	28,092,597	105.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1億74百万円（1.1%）の減少となっています。一方、行政サービス利用の対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約76百万円（13.2%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2億50百万円（1.7%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約4億42百万円（2.9%）増加となっています。令和4年度は臨時損失の資産除売却損が約6億92百万円と前年度比で大きくなっていますが、これは旧陶小学校関連の固定資産を売却したためです。

また、純行政コストは、全体会計では約7億9百万円（3.2%）増加、連結会計では約13億67百万円（5.1%）増加となっています。

### ③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、瑞浪市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

瑞浪市においては、業務費用が67.8%、移転費用が32.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が21.1%、物件費等に45.0%、その他の業務費用が1.7%となっています。

#### ■ 経常費用の構成割合

(単位：千円)

項目(金額:千円)	瑞浪市 R4年度	都市 I - 2 (62団体) R3年度	人口 3.5万~4万人未満 (全国57団体) R3年度
経常費用	15,518,369	17,386,963	21,661,569
業務費用	10,521,055	9,395,875	11,483,188
人件費	3,269,490	2,934,582	3,571,604
物件費等	6,983,765	6,200,882	7,558,716
その他の業務費用	267,801	260,411	352,868
移転費用	4,997,313	7,991,088	10,178,381
項目 (経常費用に対する構成比)	瑞浪市 R4年度	都市 I - 2 (62団体) R3年度	人口 3.5万~4万人未満 (全国57団体) R3年度
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	67.8%	54.0%	53.0%
人件費	21.1%	16.9%	16.5%
物件費等	45.0%	35.7%	34.9%
その他の業務費用	1.7%	1.5%	1.6%
移転費用	32.2%	46.0%	47.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。瑞浪市における減価償却費の構成割合は18.9%であり、市町村類型別平均、人口同規模平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位：千円)

項目(金額:千円)	瑞浪市 R4年度	都市Ⅰ-2 (62団体) R3年度	人口 3.5万~4万人未満 (全国57団体) R3年度
減価償却費	2,934,970	2,303,741	2,913,288
経常費用	15,518,369	17,386,963	21,661,569
対経常費用 減価償却費割合	18.9%	13.2%	13.4%
未償却資産合計	49,269,662	86,866,874	130,060,344
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.0%	2.7%	2.2%
資産合計	86,959,848	72,824,976	90,792,133
対資産合計 減価償却費割合	3.4%	3.2%	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

瑞浪市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が11.2%、扶助費である社会保障給付が14.6%、他会計の負担分である繰出金が6.0%となっています。市町村類型別平均、人口同規模平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位：千円)

項目(金額:千円)	瑞浪市 R4年度	都市Ⅰ-2 (62団体) R3年度	人口 3.5万~4万人未満 (全国57団体) R3年度
経常費用	15,518,369	17,386,963	21,661,569
移転費用	4,997,313	7,991,088	10,178,381
補助金等	1,745,153	3,907,944	5,269,191
社会保障給付	2,265,549	2,801,422	3,366,181
他会計への繰出金	936,751	1,225,487	1,500,593
その他	49,860	56,236	42,415
項目 (経常費用に対する構成比)	瑞浪市 R4年度	都市Ⅰ-2 (62団体) R3年度	人口 3.5万~4万人未満 (全国57団体) R3年度
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	32.2%	46.0%	47.0%
補助金等	11.2%	22.5%	24.3%
社会保障給付	14.6%	16.1%	15.5%
他会計への繰出金	6.0%	7.0%	6.9%
その他	0.3%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	70,818,599	75,054,203	75,881,129
純行政コスト(△)	△15,561,840	△22,827,392	△28,092,597
財源	14,731,584	22,072,369	27,320,222
税収等	11,107,682	14,517,089	17,612,419
国県等補助金	3,623,902	7,555,280	9,707,804
本年度差額	△830,256	△755,023	△772,374
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	△4,063
無償所管換等	27,657	27,657	29,624
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	53,512
その他	-	△93,778	△102,721
本年度純資産変動額	△802,599	△821,144	△796,023
本年度末純資産残高	70,016,000	74,233,059	75,085,106

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約700億16百万円となっています。また、全体会計では約742億33百万円、連結会計では約750億85百万円となっています。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	70,470,201	70,818,599	100.5%	74,366,723	75,054,203	100.9%	75,378,029	75,881,129	100.7%
純行政コスト(△)	△15,119,382	△15,561,840	102.9%	△22,118,710	△22,827,392	103.2%	△26,725,472	△28,092,597	105.1%
財源	15,465,453	14,731,584	95.3%	22,237,883	22,072,369	99.3%	26,766,417	27,320,222	102.1%
税収等	10,760,202	11,107,682	103.2%	13,612,772	14,517,089	106.6%	16,061,625	17,612,419	109.7%
国県等補助金	4,705,251	3,623,902	77.0%	8,625,112	7,555,280	87.6%	10,704,792	9,707,804	90.7%
本年度差額	346,070	△830,256	△239.9%	119,174	△755,023	△633.5%	40,944	△772,374	△1886.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	△3,227	△4,063	125.9%
無償所管換等	2,328	27,657	1188.2%	2,328	27,657	1188.2%	2,328	29,624	1272.7%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△102,968	53,512	△52.0%
その他	-	-	-	565,979	△93,778	△16.6%	566,024	△102,721	△18.1%
本年度純資産変動額	348,398	△802,599	△230.4%	687,480	△821,144	△119.4%	503,101	△796,023	△158.2%
本年度末純資産残高	70,818,599	70,016,000	98.9%	75,054,203	74,233,059	98.9%	75,881,129	75,085,106	99.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約8億3百万円(1.1%)減少、全体会計では約8億21百万円(1.1%)減少、連結会計では約7億96百万円(1.0%)減少となっています。令和4年度は行政コスト計算書における資産除売却損の約6億92百万円が大きかったため、令和3年度と比較して純資産残高は減少しました。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和4年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	12,560,346	20,125,225	25,806,831
業務費用支出	7,563,032	8,893,461	9,539,012
移転費用支出	4,997,313	11,231,764	16,267,819
業務収入	15,368,897	23,552,984	29,243,178
臨時支出	-	56	56
臨時収入	-	1,046	1,046
業務活動収支	2,808,551	3,428,749	3,437,337
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	3,602,351	3,829,040	3,848,897
投資活動収入	758,468	1,026,626	1,027,618
投資活動収支	△2,843,883	△2,802,415	△2,821,279
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,452,281	2,162,653	2,193,870
財務活動収入	928,800	1,060,791	1,085,234
財務活動収支	△523,481	△1,101,862	△1,108,636
本年度資金収支額	△558,812	△475,527	△492,578
前年度末資金残高	1,465,906	2,545,263	2,891,016
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,033
本年度末資金残高	907,094	2,069,736	2,396,405

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約5億59百万円のマイナスで、資金残高は約9億7百万円に減少しました。

全体会計では約4億76百万円のマイナスで、資金残高は約20億70百万円に減少、連結会計では約4億93百万円のマイナスで、資金残高は約23億96百万円に減少しました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	12,560,346	20,125,225	25,806,831
業務費用支出	7,563,032	8,893,461	9,539,012
人件費支出	3,304,799	3,552,817	3,653,489
物件費等支出	4,048,795	4,922,712	5,350,676
支払利息支出	45,703	143,510	143,799
その他の支出	163,735	274,422	391,048
移転費用支出	4,997,313	11,231,764	16,267,819
補助金等支出	1,745,153	8,911,933	8,926,105
社会保障給付支出	2,265,549	2,267,450	7,288,921
他会計への繰出支出	936,751	-	-
その他の支出	49,860	52,382	52,793
業務収入	15,368,897	23,552,984	29,243,178
税収等収入	11,097,109	13,958,537	17,053,867
国県等補助金収入	3,623,902	7,555,280	9,707,804
使用料及び手数料収入	301,226	1,668,886	1,677,084
その他の収入	346,660	370,281	804,423
臨時支出	-	56	56
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	56	56
臨時収入	-	1,046	1,046
業務活動収支	2,808,551	3,428,749	3,437,337
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	3,602,351	3,829,040	3,848,897
公共施設等整備費支出	2,559,673	2,949,227	2,957,918
基金積立金支出	719,538	776,372	777,310
投資及び出資金支出	219,699	-	-
貸付金支出	103,441	103,441	113,670
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	758,468	1,026,626	1,027,618
国県等補助金収入	-	122,771	122,771
基金取崩収入	638,815	784,201	784,201
貸付金元金回収収入	103,909	103,909	104,901
資産売却収入	15,744	15,744	15,744
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△2,843,883	△2,802,415	△2,821,279
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,452,281	2,162,653	2,193,870
地方債等償還支出	1,452,281	2,162,653	2,162,653
その他の支出	-	-	31,217
財務活動収入	928,800	1,060,791	1,085,234
地方債等発行収入	928,800	1,208,936	1,233,379
その他の収入	-	△148,145	△148,145
財務活動収支	△523,481	△1,101,862	△1,108,636
本年度資金収支額	△558,812	△475,527	△492,578
前年度末資金残高	1,465,906	2,545,263	2,891,016
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,033
本年度末資金残高	907,094	2,069,736	2,396,405
前年度末歳計外現金残高	333,665	333,665	333,842
本年度歳計外現金増減額	△32,211	△32,211	△32,224
本年度末歳計外現金残高	301,454	301,454	301,618
本年度末現金預金残高	1,208,548	2,371,190	2,698,023

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	12,817,208	12,560,346	98.0%	20,208,807	20,125,225	99.6%	25,221,062	25,806,831	102.3%
業務費用支出	7,541,887	7,563,032	100.3%	8,941,448	8,893,461	99.5%	9,672,712	9,539,012	98.6%
人件費支出	3,297,942	3,304,799	100.2%	3,544,559	3,552,817	100.2%	3,659,049	3,653,489	99.8%
物件費等支出	4,107,062	4,048,795	98.6%	5,084,635	4,922,712	96.8%	5,511,777	5,350,676	97.1%
支払利息支出	52,745	45,703	86.6%	163,861	143,510	87.6%	164,122	143,799	87.6%
その他の支出	84,138	163,735	194.6%	148,393	274,422	184.9%	337,765	391,048	115.8%
移転費用支出	5,275,321	4,997,313	94.7%	11,267,359	11,231,764	99.7%	15,548,350	16,267,819	104.6%
補助金等支出	2,136,952	1,745,153	81.7%	9,061,397	8,911,933	98.4%	8,483,963	8,926,105	105.2%
社会保障給付支出	2,193,577	2,265,549	103.3%	2,194,911	2,267,450	103.3%	7,052,982	7,288,921	103.3%
他会計への繰出支出	934,156	936,751	100.3%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	10,636	49,860	468.8%	11,051	52,382	474.0%	11,405	52,793	462.9%
業務収入	15,805,130	15,368,897	97.2%	23,823,497	23,552,984	98.9%	28,762,669	29,243,178	101.7%
税金等収入	10,806,084	11,097,109	102.7%	13,483,415	13,958,537	103.5%	15,932,268	17,053,867	107.0%
国県等補助金収入	4,424,930	3,623,902	81.9%	8,344,791	7,555,280	90.5%	10,424,471	9,707,804	93.1%
使用料及び手数料収入	267,071	301,226	112.8%	1,664,161	1,668,886	100.3%	1,672,432	1,677,084	100.3%
その他の収入	307,046	346,660	112.9%	331,130	370,281	111.8%	733,498	804,423	109.7%
臨時支出	-	-	-	27	56	204.9%	27	56	204.9%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	27	56	204.9%	27	56	204.9%
臨時収入	-	-	-	2,684	1,046	39.0%	2,684	1,046	39.0%
業務活動収支	2,987,922	2,808,551	94.0%	3,617,346	3,428,749	94.8%	3,544,263	3,437,337	97.0%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	3,084,362	3,602,351	116.8%	3,352,184	3,829,040	114.2%	3,364,674	3,848,897	114.4%
公共施設等整備費支出	1,955,513	2,559,673	130.9%	2,472,048	2,949,227	119.3%	2,472,765	2,957,918	119.6%
基金積立金支出	730,586	719,538	98.5%	776,520	776,372	100.0%	777,425	777,310	100.0%
投資及び出資金支出	294,647	219,699	74.6%	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	103,616	103,441	99.8%	103,616	103,441	99.8%	114,485	113,670	99.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,034,170	758,468	73.3%	1,246,895	1,026,626	82.3%	1,253,118	1,027,618	82.0%
国県等補助金収入	280,321	-	-	399,670	122,771	30.7%	399,670	122,771	30.7%
基金取崩収入	501,237	638,815	127.4%	561,983	784,201	139.5%	564,550	784,201	138.9%
貸付金元金回収収入	104,230	103,909	99.7%	104,230	103,909	99.7%	107,886	104,901	97.2%
資産売却収入	148,382	15,744	10.6%	148,382	15,744	10.6%	148,382	15,744	10.6%
その他の収入	-	-	-	32,630	-	-	32,630	-	-
投資活動収支	△2,050,192	△2,843,883	138.7%	△2,105,290	△2,802,415	133.1%	△2,111,556	△2,821,279	133.6%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	1,433,780	1,452,281	101.3%	2,153,963	2,162,653	100.4%	2,153,963	2,193,870	101.9%
地方債等償還支出	1,433,780	1,452,281	101.3%	2,153,963	2,162,653	100.4%	2,153,963	2,162,653	100.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	31,217	-
財務活動収入	1,145,200	928,800	81.1%	1,242,400	1,060,791	85.4%	1,272,611	1,085,234	85.3%
地方債等発行収入	1,145,200	928,800	81.1%	1,263,600	1,208,936	95.7%	1,293,811	1,233,379	95.3%
その他の収入	-	-	-	△21,200	△148,145	698.8%	△21,200	△148,145	698.8%
財務活動収支	△288,580	△523,481	181.4%	△911,563	△1,101,862	120.9%	△881,353	△1,108,636	125.8%
本年度資金収支額	649,150	△558,812	△86.1%	600,493	△475,527	△79.2%	551,355	△492,578	△89.3%
前年度末資金残高	816,757	1,465,906	179.5%	1,944,770	2,545,263	130.9%	2,341,604	2,891,016	123.5%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,943	△2,033	104.6%
本年度末資金残高	1,465,906	907,094	61.9%	2,545,263	2,069,736	81.3%	2,891,016	2,396,405	82.9%
前年度末歳計外現金残高	355,403	333,665	93.9%	355,403	333,665	93.9%	355,580	333,842	93.9%
本年度歳計外現金増減額	△21,739	△32,211	148.2%	△21,739	△32,211	148.2%	△21,738	△32,224	148.2%
本年度末歳計外現金残高	333,665	301,454	90.3%	333,665	301,454	90.3%	333,842	301,618	90.3%
本年度末現金預金残高	1,799,571	1,208,548	67.2%	2,878,928	2,371,190	82.4%	3,224,858	2,698,023	83.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



# 3

## 令和4年度 瑞浪市財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析  
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分  
析した結果を報告します。

これまで、瑞浪市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは瑞浪市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、瑞浪市と全国の自治体（市町村類型別平均、人口同規模平均）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合

- 純資産比率は 80.5%で市町村類型別平均 70.8%の 1.13 倍、人口同規模平均 71.2%の 1.13 倍
- 住民一人当たりの資産額は 242 万円で市町村類型別平均 173 万円の 1.40 倍、人口同規模平均 221 万円の 1.09 倍
- 住民一人当たりの負債額は 47 万円で市町村類型別平均 51 万円の 0.92 倍、人口同規模平均 64 万円の 0.74 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 43 万円で市町村類型別平均 35 万円の 1.24 倍、人口同規模平均 50 万円の 0.86 倍
- 受益者負担割合は 4.2%で市町村類型別平均 4.1%の 1.04 倍、人口同規模平均 5.6%の 0.74 倍

## (1) 純資産比率

瑞浪市の純資産比率は、80.5%となっています。市町村類型別平均の70.8%、人口同規模平均の71.2%より高い水準です。

指標名	計算式	瑞浪市 R4年度	都市Ⅰ-2 (62団体) R3年度	人口 3.5万～4万人未満 (全国57団体) R3年度
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	80.5%	70.8%	71.2%

当指標につき、事例を用いて説明します。

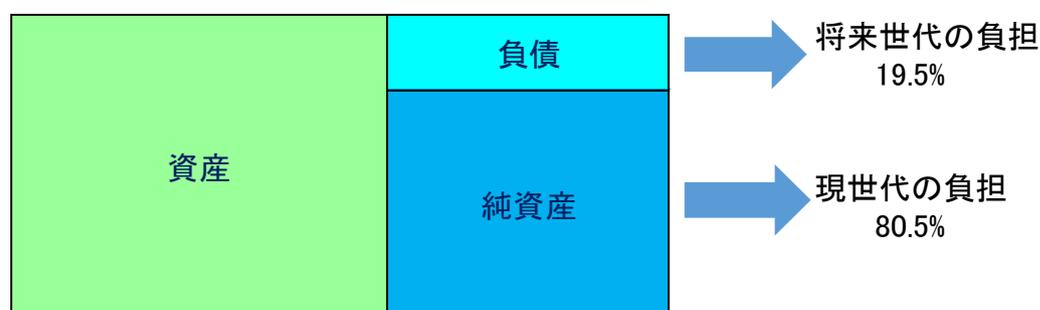
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

瑞浪市の場合だと、自己資金が80.5万円、借金が19.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	瑞浪市	都市Ⅰ-2	人口
		R4年度	(62団体) R3年度	3.5万～4万人未満 (全国57団体) R3年度
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	242万円	173万円	221万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の35,928人で算出しています。

瑞浪市の「住民一人当たりの資産額」は242万円で、市町村類型別平均の173万円、人口同規模平均の221万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	瑞浪市	都市Ⅰ-2	人口
		R4年度	(62団体) R3年度	3.5万～4万人未満 (全国57団体) R3年度
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	47万円	51万円	64万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

瑞浪市においては約47万円で、市町村類型別平均の51万円、人口同規模平均の64万円より低い水準です。

## (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	瑞浪市	都市Ⅰ-2	人口
		R4年度	(62団体) R3年度	3.5万～4万人未満 (全国57団体) R3年度
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	43万円	35万円	50万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

瑞浪市は43万円と、住民一人当たりのコストは市町村類型別平均の35万円より高く、人口同規模平均の50万円より低い水準になっています。この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	瑞浪市 R4年度	都市Ⅰ-Ⅱ (62団体) R3年度	人口 3.5万～4万人未満 (全国57団体) R3年度
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.2%	4.1%	5.6%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

瑞浪市の受益者負担割合は 4.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は市町村類型別平均の 4.1%と比較すると高く、人口同規模平均の 5.6%より低い水準になります。